

研究課題名（課題番号）：医療的管理下における介護及び日常的な世話が必要な行動障害を有する者の実態に関する研究（H27-身体・知的-指定-001）

分担研究報告書

知的障害児者施設における医療の課題と方向性に関する研究

研究分担者 小倉 加恵子 森之宮病院神経リハビリテーション研究部研究員

研究要旨

本研究では、障害児者が利用する福祉関連施設における医療の役割について調査し、サービス充実化に向けた対応策を検討することを目的とした。小児神経学会認定の専門医 1,100 名を対象とした郵送法によるアンケート調査を実施した。福祉関連施設における勤務経験は約半数にあり、福祉関連施設における医療の困難さを 69%が感じていた。勤務未経験者のうち今後勤務を希望するものは約 3 割にとどまった。全体の 91%が福祉関連施設における医療が必要と回答しており、利用者の病態の重度化・複雑化や高齢化などにより福祉関連施設における医療ニーズは高まっており、その充実化が喫緊の課題であることが明らかになった。医療と福祉の連携は 66.5%で実施されていた。医療と福祉の連携上の問題点として、知識不足、医師の時間不足、連携体制がないことなどがあげられた。改善に向けて、福祉関連施設における医療行為の範囲を明確化し、医療に係る人的体制および医療行為を可能とする施設環境の整備、医学教育や研修の拡充、医療・福祉連携の充実化、医師の関与を促す施策整備が必要と考えられた。

A．研究目的

近年、福祉関連施設における障害サービスの利用者において日常的に医療的ケアを要するケースが増加し、高齢化に対する生活維持のための医療や生活習慣病やがんなどへの対応・予防医療の必要性も増している。また、強度行動障害と言われる利用者のマネジメントには医学的な知識と対応が欠かせない。これらの課題に対して、地域や施設で提供される医療的なサービスの拡充は、障害児者施設利用者にとって大きな貢献になると想定される。本研究では、障害児者医療・福祉の専門領域の一つである小児神経科の専門医を対象として福祉関連施設における現状と困難さについて調査し、サービスの充実化に向けた対応策を検討して提言することを目的とした。

B．研究方法

対象は、日本小児神経学会が認定した小児神経専門医資格を取得している医師会員とした。「日本小児神経学会における会員名簿等の情報提供に関する要項」に則った手続きを行い提供された 1,110 名の宛名票を用い、2016 年 8 月 17 日～10 月 31 日を調査期間として、郵送法によるアンケート調査を実施した。調査項目は、医師としての経験年数、福祉関連施設での勤務経験の有無、福祉関連施設での勤務経験者に対しては勤務状況と施設における医療行為の困難さ、福祉関連施設での勤務未経験者に対しては福祉関連施設での勤務希望の有無、福祉関連施設における医療に関する専門研修受講の有無、福祉関連施設における医療の必要性について他である。

一年目は、福祉関連施設における医療の現状と課題点を明確化する目的で関連する項目を解析した。二年目は、前年度の結果を踏まえて、二次解析ををおこない、小児科・小児神経科と他領域との連携状況とその課題について検討した。

(倫理面への配慮)

本研究の実施にあたっては関連する指針や法を遵守し、個人情報保護及び研究対象者の人権擁護に対して十分な配慮を行った。また、データの漏洩などを防ぐため、厳重なセキュリティを設けてデータの保管を行った。本研究では匿名によるアンケート調査をおこなっているため、特定の個人を同定することはできない。本研究に企業との利益相反はない。

C. 研究結果

(1) 福祉関連施設における医療の現状と課題

アンケートの回収数は568名、回収率は51.2%であった。回答者の医師経験年数は10年以内が10名、11~20年が190名、21~30年が165名、31~40年が172名、41年以上が26名、未回答が5名であった。

福祉関連施設での勤務経験の有無については、あり251名(44%)、なし317名(56%)であり、勤務経験年数別にみると経験年数31~40年の医師において福祉関連施設勤務経験者が多くみられた(図1-a)。

勤務先としては児童福祉関連施設が248件と最も多く、その内訳は、障害児入所施設171件、児童発達支援センター58件、児童養護施設16件、乳児院10件、情緒障害児短期治療施設5件、児童自立支援施設3件、母子生活支援施設2件、児童家庭支援セン

ター2件であった(複数回答あり)。児童福祉関連施設以外の施設としては、身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、児童福祉関連施設併設の診療所、発達障害者支援センターなどがあった。児童厚生施設での勤務経験者はなかった。勤務形態としては、常勤が124名(60%)、非常勤が84名(40%)であった。医師経験年数別にみた勤務形態としては、医師経験年数が40年以上で常勤の割合が高い傾向を示した(図1-b)。

図 1-a. 医師経験年数別にみた福祉関連施設における勤務経験の有無

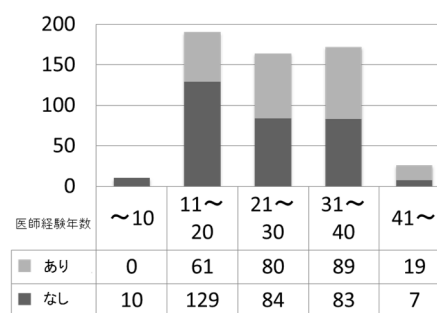
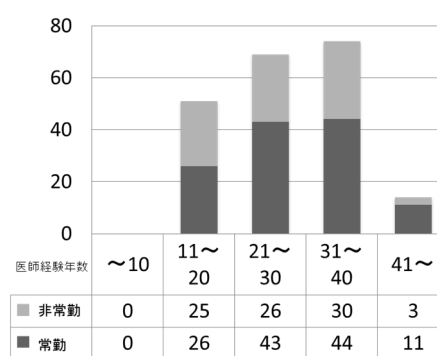


図 1-b. 医師経験年数別にみた福祉関連施設での勤務経験者における勤務形態



福祉関連施設における勤務経験者251名のうち、福祉関連施設で医療行為を行う上での困難さがあったと回答した者は172名

(69%)であった(図2-a)。困難さがなかったとするものは73名(29%)、無回答は6名(2%)であった。

困難さを感じた点としては、医療を行うための人的体制が整っていない118件、医療を行うための施設設備が整っていない107件、福祉関連の施設で可能な医療行為の範囲がわからない34件、診療するための時間が確保できない24件、その他26件であった(図2)。困難さを感じた理由の自由記載について表1にまとめた。

図2 福祉関連施設において医療の困難さを感じた状況

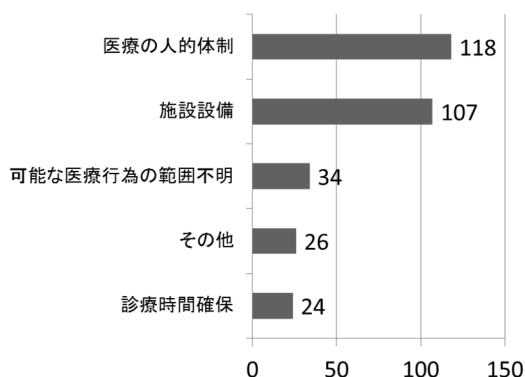


表1 福祉関連施設において医療の困難さを感じた状況(自由記載)

物理的環境	<ul style="list-style-type: none"> 薬や物品の不足 医療行為ができない
人的環境	<ul style="list-style-type: none"> 医師不足で常に24時間365日体制 役割が明確ではない 非常勤の責任の有無についてわからない。 非常勤のため、勤務時間外の急変や相談を受けることができない。 専門職の不足 非常勤医師と常勤スタッフとの意思疎通が困難
システム上の問題	<ul style="list-style-type: none"> 医療行為以外の仕事の多さ 医療行為ができない/制限されている ワクチンへの救済がない 行政に施設運営の決定権があり医療行為への理解が得られない
連携	<ul style="list-style-type: none"> 他医療機関との連携不足、相互理解不足 眼科、耳鼻科など他科との情報共有がない
利用者	<ul style="list-style-type: none"> 病態が重度化・複雑化、高齢化 発達障害児外来相談の増加 家族の面会が少ない/来ない(同意取得の困難さ、末期治療に対する方針の不一致など) 過大な要求に応えられずストレスを感じる

福祉関連施設における勤務未経験者317名のうち、福祉関連施設での勤務を希望すると回答した者は103名(33%)、勤務を希望しない者は209名(66%)、無回答5名(2%)であった。

福祉関連施設での勤務を希望しないと回答した者は209名(66%)で、その理由としては、他にやりたいことがある118件、職場に必要とされる技能がわからない45件、専門性が生かせない39件、勤務形態がわからない33件、専門性が不足している28件、その他22件であった。勤務を希望しない理由の自由記載に関しては表2にまとめた。

表2 福祉関連施設における勤務を希望しない理由(自由記載)

情報不足	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設での医療内容、どこまでやるのかが不明だから コメディカルの体制が不明 必要性が明確でない 福祉関連施設で働くことを考えたことがなかった 身近に情報があれば考えていたかもしれない
仕事内容への不安	<ul style="list-style-type: none"> 仕事の負担、責任が大きそうなので 人手不足や病院や施設間調整が困難さが予測されるから 専門性が高いから オンコールが長く呼び出しが多い。勉強に行く時間がない。他の医師と仕事をしないので、一人医長が長いと知識や技術において不安になってくる。
個人的理由	<ul style="list-style-type: none"> 現状で手がいっぱいだから 高齢のため 開業医だから 専門性が高い、自信がない
その他	<ul style="list-style-type: none"> 今は働きたくないが、将来的には働きたいと思っている 非常勤であればできるかもしれない

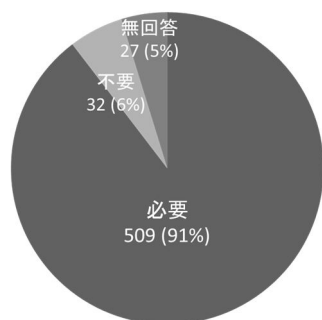
福祉関連施設における医療に関する専門研修について受講経験を問うたところ、受講したことがあると回答した者は108名(19%)、受講していないと回答した者は450名(79%)、無回答10名(2%)であった。

受講した研修の実施主体については、学会68件、学会以外の民間団体40件、国・都道府県・市区町村39件、その他6件であった(複数回答)。

受講経験のない450名のうち、機会があれば受講したい185名(50%)、どちらでもない158名(42%)、受講したくない30名(8%)であった(割合は無回答77名を除いた)。

福祉関連施設における医療の必要性に関する質問では、医療が必要と答えた者は509名(91%)と大多数であった(図5)。

図5. 福祉関連施設における医療の必要性の有無



その理由としては、医療的ケア児や発達障害児の増加、被虐待児の増加といった背景状況の変化や、診断・アセスメント・医学的視点からの指導が必要、事故防止、環境調整、疾病の早期発見・潜在疾患の発見などの意見があった。また、患者によっては、搬送が困難であったり、家族の同意や病態理解を得難いなどの外部医療機関への受診に難しさがあることが指摘されていた。また、発達支援や就労における専門的アドバイスが必要、患者病態の重度化や複雑化により病態理解が困難、急変しやすい、身体ケアと精神ケアが同時に必要などの理由から従来よりも専門性が必要となっているとの意見があった(表3)。

表3. 福祉関連施設において医療が必要と考える理由(自由記載)

緊急対応、虐待対応の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 急変など多くある。 医療行為ができないと緊急性のある利用者に対しての対応が遅れる。緊急事態発生も含め、医療無しではやっていけない。 急変時に受け入れ可能な病院をすぐに確保できない。 虐待(心的、身的)もあり介入が必要な方は少なくない。
日常診療や予防医療の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種、院内感染の予防、成人領域疾患への対応など多岐に亘る。 高齢化に伴い日常的に医療を必要とする利用者が増えている。 心身障害や生活習慣病の合併に対して医療は必要。 日常的に投薬やリハビリなど医療を必要とする利用者がある。 日常生活においても医療的側面からの指導が必要な場面が多い。 感染対策が必要
医学的知見が必要	<ul style="list-style-type: none"> 医師としての正しい診断・見立てが必要 医学的知識が必要なものが多い スタッフへ医学的アドバイザーが必要
医療と福祉	<ul style="list-style-type: none"> 医療と福祉の間に明確な境はなくシームレスであるから 医療と福祉は切り離せない 医療と福祉の密な連携をするうえで必要

発達障害児者への対応の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害の診療は行政、教育現場での対応が必須で病院からの関与では難しい面がある。またその業務は病院では評価されない。 発達障害への理解、対応についての職員教育が必要。診断がついていない児もいるため。 発達障害児者に対する薬物・行動・精神療法などは必要。
病態の重度化、複雑化	<ul style="list-style-type: none"> 搬送の大変さ、家族のつきそいの問題などで容易に病院に行けない。 複雑な医療技術が必要な患者が増えている。重症化している。 病院ではカバーできない疾患が存在する 頻回に他の医療施設に受診するのは困難。病院側の受け入れ体制も不十分なため。強度行動障害児者の医療は状態をわかっている福祉施設で行うのが最も適していると思われるから。 慢性疾患に対する医療的ケア、精神行動上の問題に対する医療的アプローチが必要。継続的なかわりが必要。 医療的ケアを要する障害児者が増えている 身体合併症・知的発達など全体的なマネジメントを要する方が多い。
専門的な視点の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 専門性が高い領域。専門家の視点が必要。 一般病院では気づかれぬ症状がある。 一般開業医の先生方の中には障害のある児を診ることが苦手な先生がいらっしゃる。 利用者の状況の多様化。求められる専門性のニーズが高まっている。

福祉関連施設における医療の充実と勤務する医師の増加に関してコメントを求めたところ、318名からの意見が寄せられた。福祉関連施設勤務未経験者の中には、福祉関連施設が多種あることや医療の必要性があることを知らない医師が多く、福祉関連施設の種別や利用者の状態、必要とされる知識・技術、勤務医のモデルケースなどについて研修等で広く周知することが必要という意見が多かった。学生教育や医師臨床研修制度に福祉関連施設における医療を位置づけてはどうかという意見も複数みられた。また、自治体運営の施設で嘱託医の勤務日減など行われており、ニーズ理解が不十分なことから社会的な啓発も必要という意見があった。医師を動員するためには、経済的

な安定、医療行為が可能な設備及び人的体制の整備、専門職としてのやりがいと得られる環境整備(専門的技術や知識を維持・向上できる、研究フィールドとして活用できるなど)、育児等で休職中あるいは定年後の医師の人材活用などの意見があった。一施設に対して医師一人の体制で勤務する状況が多いことから、医師の過重責務予防、医師複数体制の義務化、施設内の多職種の医療に対する技能や理解の向上、地域医療機関とのネットワーク構築が必要とする意見があった。

(2)小児科・小児神経科と他領域との連携状況と課題

小児科・小児神経科の仕事を通して他領域と連携していると回答した者は522名(91.9%)であった。連携している領域としては、教育439件(77.3%)、福祉378件(66.5%)、保育337件(59.3%)、保健312件(54.9%)、就労88件(15.5%)、その他21件であった。その他として自由記載に記述のあった連携先は、行政、司法、患者団体、在宅サービスなどであった。また、連携方法としては、医師本人による連絡319件、病院・医院のMSWによる連絡272件、地域連携会議などの会議・会合250件、病院の地域連携関係の部署による調整237件、その他64件であった。その他として自由記載があった連携方法としては、外来受診時に保護者とともに他領域の職員が同席、特別支援学校訪問、園医・校医としての活動、講演・講義などによる教育、行政主体の事業、相談支援専門員など地域のコーディネーター、教育委員会などへの専門家としての参加、患者団体の役員、書面でのやりとりなどであった。

福祉関連施設での勤務経験が連携状況に影響するかどうかを検討するために、統計解析をおこなった。アンケート調査では、福祉関連施設での勤務経験については、あり251名(44%)、なし317名(56%)であった。福祉関連施設での勤務経験の有無と他領域との連携の有無についてカイ二乗検定をおこなったところ、有意な関係は認めなかった($p=0.177$)。そこで、福祉関連施設での勤務経験の有無と福祉領域との連携の有無についてカイ二乗検定をおこなったところ、福祉関連施設での勤務経験がある場合、有意に福祉関連施設との連携が多かった($p<0.05$)。

次に、専門研修の受講が連携状況に影響するかどうかを検討するために、統計解析をおこなった。アンケート調査では、「福祉関連施設における医療」に関する専門研修について、受講したことがあると回答した者は108名(19%)であった。専門研修の受講経験の有無と他領域との連携の有無についてカイ二乗検定をおこなったところ、有意な関係は認めなかった($p=0.128$)。そこで、専門研修の受講経験の有無と福祉領域との連携の有無についてカイ二乗検定をおこなったところ、専門研修の受講経験がある場合、有意に福祉関連施設との連携が多かった($p<0.05$)。

連携上の困難点・改善を望む点としての回答を自由記載として回答を求めた。記載内容から得られた意見は次の通りである；お互いの領域についての知識不足、医師の時間不足、ケースワーカー・スクールソーシャルワーカーなど連携に関わる専門職の不足、医師個人の努力に任されている状態、会合や面談は診療報酬に結びつかない(勤務

医の場合は、雇用者から無報酬の連携活動が認められない場合がある）、一方向的な情報提供に終わる、医療以外の領域では担当者が短期間で変わるため継続性がない、個人情報保護の壁、自治体による体制の差異、就労人事者との面談が困難などであった。

D. 考察

(1) 福祉関連施設における医療の現状と課題

アンケート調査の結果から、障害者福祉関連施設における医療の必要性は明確であった。医療の必要性ばかりではなく、サービス利用者の病態の重度化・複雑化、高齢化や発達障害児者診療数の増加などにより、医療の充実化が求められていることも明らかになった。一方で、福祉関連施設における勤務経験者の7割が働きにくさを感じており、勤務を希望する者は勤務未経験者の3割にとどまっていることから、現状では医師を動員し難い職場と言える。現状の改善に向けて、勤務経験者が困難さを感じた最大の理由である医療に係る人的体制・施設設備などの環境整備が優先されると考えられた。また、新たな人材を求める上では、福祉関連施設で必要とされる医療内容、関連する法制度、医師の果たすべき役割・意義について明確化し、研修などを通じて周知することが必要と考えられた。

本研究の限界点であるが、勤務先として最も多かった障害児入所施設に関して福祉型と医療型の区別を問うていなかった。自由記載を参照すると、福祉型・医療型のいずれにおいても困難さがあると判断された。福祉型障害児入所施設では、施設職員に医師以外の医療専門職種が乏しいため利用者

に医療が必要であることについての理解が得難いことが問題になることが多い。利用者に施されている医療内容やケアなど基礎知識について設職員の理解向上が不可欠である。また、医療型障害児入所施設においては、重度化・複雑化した利用者の病態に対応できる人的体制・施設設備の充実化が課題と考えられる。さらに、両者に共通して、福祉関連施設として施せる医療に限界があることから、外部の医療施設等と十分な連携体制を構築することが求められる。3点目について、解析結果を踏まえて次の項目で考察する。

(2) 小児科・小児神経科と他領域との連携状況と課題

アンケートに協力が得られた小児神経科専門医のほとんどが医療以外の領域と連携しており、その中でも福祉領域は連携先として大きな割合を占めていることがわかった。解析結果より、医療と福祉の連携向上、福祉関連施設での勤務経験の増加、福祉における医療についての専門研修受講の推進の3点が福祉関連施設における医療の充実化に関与すると考えられた。

現状の問題点としては、連携先や連携方法によっては連携のための行為が保険診療上の報酬として認められておらず、医師の個人的な努力に委ねられている状態であったり、体制が整っていないために継続的な連携が困難という点があげられる。昨年度の研究結果では、障害者福祉関連施設における医療のニーズは高まっており、その充実化に向けて人的・環境的整備が課題とまとめた。対応策の一つとして、福祉関連施設と医療施設との連携が重要なポイントとなるが、現状ではここにも課題があることが

明確化された。医療と福祉の連携体制の整備はもとより、そこにかかる経済的・時間的コストの問題をクリアにしなければ継続した連携体制を構築することは難しい。解決策の一つとしては、現在実践されている連携状況を評価し、適正に保険診療点数を見直すことが必要と考えられた。また、連携する両者のコスト軽減と連携の効率化向上のために、領域間で知識を共有するための機会や各領域に通じる専門性をもったコーディネーターの育成も解決策の一つとなると考えられた。

E. 結論

現在、障害者福祉関連施設における医療のニーズは高まっており、その充実化が喫緊の課題であることがわかった。

医療の充実化にむけて、障害者福祉関連施設における医療行為の範囲を明確にするとともに、医療に係る人的体制や医療行為を可能とする施設設備などの環境整備を進め、医学教育・研修を通じた人材育成並びに情報提供による潜在人材の掘り起こしが急務と考えられた。

しかし、これらの実現には一定の時間を要するため、時を移さず対応するためには地域医療との連携が一つの解決策となり得る。医療と福祉の連携はすでに実践されていることが明らかになった一方で、経済的・時間的コスト面の問題が大きく、継続した体制が得られていないことが示された。解決策としては、現在実践されている連携状況を評価し、適正に保険診療点数を見直すことが必要と考えられた。また、連携する両者のコスト軽減と連携の効率化向上のために、領域間で知識を共有するための機会や

各領域に通じる専門性をもったコーディネーターの育成も必要と考えられた。

以上より充実化に向けた提言をまとめる。

- (1) 福祉関連施設における医療は必要であり、ニーズは高まっている。
- (2) その充実化には以下が必要
 - 福祉関連施設における医療行為の範囲の明確化
 - 医療に係る人的体制整備
 - 医療行為を可能とする施設環境の整備
 - 医学教育や研修の拡充
 - 医療・福祉連携の充実化
 - 医師の関与を促す施策

G. 研究発表

1. 論文発表

小倉加恵子. 発達障害のリハビリテーション. The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine 5: 365-370: 2016.

小倉加恵子. 理学療法. 日本LD学会(編). LD・ADHD等関連用語集(第4版). 日本文化科学社. 東京. 187: 2017 市川宏伸、小倉加恵子. 親の要因. 秋山千枝子, 小枝達也, 橋本創一, 堀口寿広(編). 育てにくさの理解と支援 診断と治療社. 134-138: 2017 2.

村田祐二, 永光信一郎, 海老澤元宏, 廣瀬伸一, 三牧正和, 安柄文, 井上信明, 加治正行, 齋藤伸治, 星野崇啓, 田中恭子, 小倉加恵子, 作田亮一, 小川厚, 種部恭子, 広瀬宏之, 秋山千枝子. 児童養護施設・乳児院等嘱託医への実態調査報告～日本小児科学会こどもの生活環境改善委員会報告～ 日本小児科学会雑誌 2017, 121, 1289-1291.

2. 学会発表

小倉加恵子、小児科医との情報共有、シンポジウム「健やか親子21と母子保健データヘルス」第75回日本公衆衛生学会総会、大阪、2016. 10. 27

小倉加恵子、川上康彦、鈴木由香、宮島祐、小児神経 2035. 第59回日本小児神経学会学術集会. 2017年6月15日. 大阪

小倉加恵子、市川宏伸、小児神経科からみた福祉関連施設における医療の役割. 第76回日本公衆衛生学会学術集会 2017年11月2日. 鹿児島

北井征宏、小倉加恵子、大村馨代、平井聡里、荒井洋. 多嚢胞性脳軟化症による脳性麻痺四肢麻痺児の合併症に関する後方視的検討. 第59回日本小児神経学会学術集会. 2017年6月17日. 大阪.

Kitai Y, Arai H, Hirai S, Ohmura K, Ogura K. Brainstem and peri-rolandic injury affects the practical way of feeding among the children with cerebral palsy due to basal ganglia and thalamic injury. 第71回アメリカ脳性麻痺・発達医学学会. 2017年9月13日~16日. カナダ・モントリオール.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

小児神経科向けアンケート

問1 先生の経験年数を教えてください。 _____ 年

問2 福祉関連の施設で勤務したことがありますか（常勤、非常勤のいずれでも）。

ア ない 問5へ

イ ある 下記の番号から該当するものを選択してください。複数回答可。

1. 福祉事務所
2. 知的障害者更生相談所
3. 身体障害者更生相談所
4. 児童福祉施設

（児童福祉施設は、下記の a ~ i の該当項目を選択して下さい。複数回答可。）

- | | |
|----------------|-----------------|
| a. 乳児院 | b. 母子生活支援施設 |
| c. 児童厚生施設 | d. 児童養護施設 |
| e. 障害児入所施設 | f. 児童発達支援センター |
| g. 情緒障害児短期治療施設 | h. 児童自立支援施設 |
| i. 児童家庭支援センター | j. その他（ _____ ） |

問3 問1で「ある」と答えた方にお尋ねします。

勤務状況について該当するものを選択し（複数回答可）

（ _____ ）に該当する施設番号と勤務状況を記載してください。

例）非常勤として、福祉事務所で2日/1週、及び、児童発達センターで1日/1か月勤務されている場合。

- ・福祉事務所で1日/1か月 1 - 2 と回答
- ・児童発達センターで2日/1週間 4 f - 1 と回答

ア 常勤（ _____ ）

イ 非常勤（ _____ ）

非常勤の場合、下記から勤務時間を選択してください。

1. 1日/1週以上
2. 1日/1か月以上 1日/1週未満
3. 1日/4か月以上 1日/2か月未満
4. 1日/1年以上 1日/4か月未満

問4 問1で「ある」と答えた方にお尋ねします。施設において医療行為を行うための困難さはありましたか。

ア 困難さは感じなかった

イ 困難さを感じた

どのような点に困難さを感じましたか。下記1～5から選択してください。

(複数回答可)

1. 医療を行うための施設設備が整っていない
2. 医療を行うための人的体制が整っていない(下記a～cから選択ください)
 - a. 医療専門職が不足している
 - b. 職員の医療に対する知識不足
 - c. その他()
3. 診療するための時間が確保できない
4. 福祉関連の施設で可能な医療行為の範囲がわからない
5. その他()

問5 問1で「ない」と答えた方にお尋ねします。

機会があれば福祉施設で働きたいと思いませんか。

ア はい

イ いいえ

いいえの場合、その理由を下記から選択してください。(複数選択可)

1. 他にやりたいことがある
2. 給与面で不安がある
3. 勤務形態が分からない
4. 職場に必要とされる技能が分からない
5. 専門性が不足している
6. 専門性が生かせない
6. その他()

問6 小児科・小児神経科の仕事を通して、他領域と連携していますか。

ア 連携していない

イ 連携している 以下にもお答えください。

1. 連携している領域を下記a～fから選択してください。(複数回答可)
 - a. 保育
 - b. 教育
 - c. 保健
 - d. 福祉
 - e. 就労
 - f. その他()
2. 連携方法を下記a～e選択してください。(複数回答可)
 - a. 病院の地域連携関連の部署
 - b. 病院・医院のMSW
 - c. 医師本人が連絡
 - d. 地域連携会議などの会議・会合
 - e. その他()
3. 連携上の困難点・改善を望む点があれば、教えてください。

()

問7 福祉施設における医療に関して、専門研修を受けたことがありますか。

ア ない

ない場合、機会があれば受講したいですか。

1. したい 2. したくない 3. どちらでもない

イ ある

ある場合、どのような専門研修を受けたか下記から選択してください。

1. 国、都道府県、市区町村が主催する研修会
2. 学会が主催する研修会
3. 学会以外の民間団体が主催する研修会
4. その他()

問8 福祉施設において、医療は必要と考えられますか。その理由もお答えください。

ア 必要と考える

(理由:)

イ 必要と考える

(理由:)

問9 福祉施設において勤務する医師は不足しています。福祉施設における医療の充実のため、福祉施設で勤務する医師を増加させるための提言をお願いします。

()

アンケートは以上で終わりです。
ご協力いただき、ありがとうございました。